

3 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

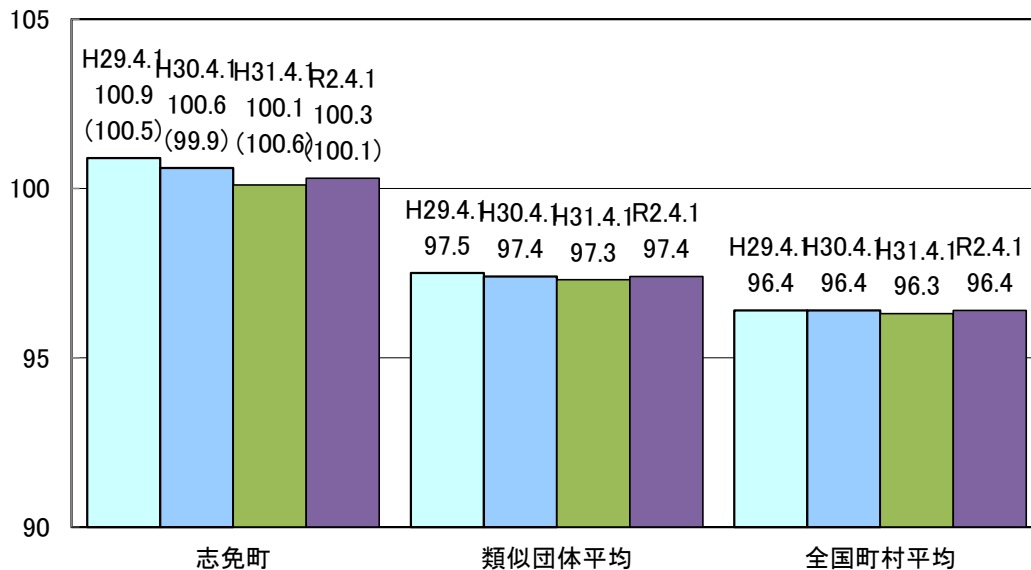
区分	住民基本台帳人口 (R2.1.1)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考) 前年度の人件費率
元年度	人 46,339	千円 14,553,256	千円 340,104	千円 1,667,485	% 11.5	% 11.9

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 (A)	給与費				一人当たり 給与費 (B/A)	参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)		
元年度	人 188	千円 671,965	千円 147,481	千円 278,501	千円 1,097,947	千円 5,840	千円 5,815

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、平成31年4月1日の人数です。
 3 給与費については、再任用職員(短時間勤務)の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員を100として計算した指数です。
 2 ()書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指します。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)/(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】 国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施]

実施内容(平均引下げ率、実施時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえ見直しを実施

② 地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

(支給割合) 国基準6%に対し、志免町においても6%を支給。

(実施時期) 平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を引き上げることとし、

平成27年4月1日時点は5%、給与改定後は平成27年4月に遡及し6%、平成28年4月1日時点は6%を支給。

(参考)

	平成26年度の 支給割合	平成27年度の支給割合		平成28 年度の支 給割合	平成29 年度の支 給割合	平成30 年度の支 給割合	令和元 年度の支 給割合	令和2 年度の支 給割合
		4月1日時点	遡及改定後					
国基準による支給割合	3%	4%	5%	6%	6%	6%	6%	6%
志免町の支給割合	3%	5%	—	6%	6%	6%	6%	6%

③ その他見直しの内容

(5) 特記事項

(6) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和2年4月1日現在)

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
志免町	39.0 歳	297,600 円	372,004 円	337,322 円
福岡県	42.4 歳	320,485 円	416,620 円	360,515 円
国	43.2 歳	327,564 円	—	408,868 円

② 技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
志免町	42.1 歳	312,800 円	340,800 円	336,900 円
福岡県	56.6 歳	325,346 円	377,990 円	353,751 円
国	50.9 歳	287,283 円	—	328,862 円

(注)1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

(7) 職員の初任給の状況(令和2年4月1日現在)

区 分		志免町	福岡県	国
一般行政職	大学卒	182,200 円	188,400 円	182,200 円
	高校卒	150,600 円	154,600 円	150,600 円
技能労務職	高校卒	147,200 円	- 円	- 円

(8) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(令和2年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	255,000 円	352,883 円	※ 円	※ 円
	高校卒	※ 円	— 円	※ 円	※ 円
技能労務職	高校卒	— 円	※ 円	— 円	— 円

(注) 1 経験年数とは、卒業後直ちに採用され、引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいいます。

2 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「アスタリスク(※)」としています。

(9) 職員の手当の状況

① 期末手当・勤勉手当

志免町		福岡県		国	
1人当たり平均支給額(元年度) 1,446 千円		1人当たり平均支給額(元年度) 1,646 千円		—	
(元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.90)月分		(元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.90)月分		(元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.90)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況(一般行政職)(志免町)

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)	/		/	
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

② 退職手当(令和2年4月1日現在)

志免町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.670 月分	24.58688 月分	勤続20年	19.670 月分	24.58688 月分
勤続25年	28.040 月分	33.2708 月分	勤続25年	28.040 月分	33.2708 月分
勤続35年	39.758 月分	47.71 月分	勤続35年	39.758 月分	47.71 月分
最高限度額	47.71 月分	47.71 月分	最高限度額	47.71 月分	47.71 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 2%~20%加算			定年前早期退職特例措置 2%~45%加算		
1人当たり平均支給額 6,854 千円 22,283 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額です。

③地域手当(令和2年4月1日現在)

支給実績(元年度決算)		44,556 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)		217,343 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
志免町	6 %	205 人	6 %

④ 特殊勤務手当(令和2年4月1日現在)

特殊勤務手当はありません。

⑤ 時間外勤務手当

支給実績(元年度決算)	53,258 千円
職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)	260 千円
支給実績(30年度決算)	41,111 千円
職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)	207 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

⑥その他の手当(平成31年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (元年度決算)
扶養手当	扶養配偶者 6,500円 扶養親族1人につき 10,000円 16歳から22歳の扶養親族1人につき 5,000円 加算	同じ	—	18,159 千円	229,854 円
住居手当	借家 家賃額に応じて支給 最高限度額 27,000円	同じ	—	15,024 千円	312,994 円
通勤手当	原則として通勤距離2km以上の者対象 交通機関利用者 55,000円を限度額として全額支給 交通用具利用者 通勤距離に応じて支給	異なる	交通用具利用の場合、距離区分及び額が異なる	11,007 千円	74,871 円
管理職手当	課長 53,000円 参事 47,000円 総務・経営企画課長補佐・園長 42,000円	異なる	役職区分及び額が異なる	12,048 千円	602,400 円
管理職員 特別勤務手当	管理職員が土日祝日等及び平日深夜に勤務した場合	異なる	時間区分及び額が異なる	652 千円	32,600 円

(10)特別職の報酬等の状況(令和2年4月1日現在)

区分		給料		月額		額等	
給料	町長	()	円	(参考)類似団体における最高/最低額			
	副町長			834,000	920,000 円	565,500 円	
報酬	議長	()	円	499,000 円	252,000 円		
	副議長			296,000 円	430,000 円	202,000 円	
	委員			281,000 円			
	議員			275,000 円	400,000 円	174,000 円	
期末手当	町長 副町長 議長 副議長 委員 議員	(元年度支給割合)		3.400 月分			
退職手当	町長 副町長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)		
		・834,000円×510/100×4年		17,014 千円	任期ごと		
		・674,000円×300/100×4年		8,088 千円			

- (注) 1 給料の()内は、減額措置を行う前の金額です。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

(11) 公営企業職員の状況

i) 職員給与費の状況(令和元年度決算)

区分	総費用 (A)	純損益又は 実質収支	職員給与費 (B)	総費用に占める職員 給与費比率 (B/A)	(参考) 29年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
水道事業	916,475	141,722	70,080	7.6	8.4
下水道事業	1,002,009	102,084	35,423	3.5	3.6

区分	職員数 (A)	給 与 費				一人当たり 給与費 (B/A)	(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
水道事業	9	33,226	5,177	14,357	52,760	5,862	6,148
下水道事業	5	16,857	3,431	7,083	27,371	5,474	6,128

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、平成31年3月31日現在の人数です。

ii) 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(令和2年4月1日現在)

・水道事業

区 分	平均年齢	平均基本給	平均月収額
志 免 町	42.0 歳	310,522 円	488,764 円
市町村平均	44.2 歳	339,529 円	512,723 円

・下水道事業

区 分	平均年齢	平均基本給	平均月収額
志 免 町	37.2 歳	284,640 円	451,818 円
市町村平均	43.0 歳	337,655 円	510,496 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

iii) 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

志免町		一般行政職平均	
1人当たり平均支給額(元年度) 1,531 千円		1人当たり平均支給額(元年度) 1,362 千円	
(元年度支給割合)		(元年度支給割合)	
期末手当 2.60 月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.90 月分 (0.90)月分	期末手当 2.60 月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.90 月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(令和2年4月1日現在)

志免町			一般行政職平均		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.670 月分	24.58688 月分	勤続20年	19.670 月分	24.58688 月分
勤続25年	28.040 月分	33.2708 月分	勤続25年	28.040 月分	33.2708 月分
勤続35年	39.758 月分	47.71 月分	勤続35年	39.758 月分	47.71 月分
最高限度額	47.71 月分	47.71 月分	最高限度額	47.71 月分	47.71 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 2%~20%加算			定年前早期退職特例措置 2%~20%加算		
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	6,854 千円	22,283 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、30年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当(令和2年4月1日現在)

支給実績(元年度決算)		3,117 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)		222,642 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
志免町	6 %	14 人	6 %

エ 特殊勤務手当(令和2年4月1日現在)

特殊勤務手当はありません。

オ 時間外勤務手当

支給実績(元年度決算)	1,455 千円
職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)	104 千円
支給実績(30年度決算)	1,677 千円
職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)	112 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(〇年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当(令和2年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(元年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(元年度決算)
扶養手当	扶養配偶者 6,500円 扶養親族1人につき 10,000円 16歳から22歳の扶養親族1人につき 5,000円加算	同じ	—	1,512 千円	216,000 円
住居手当	借家 家賃額に応じて支給 最高限度額 27,000円	同じ	—	966 千円	322,000 円
通勤手当	原則として通勤距離2km以上の者対象 交通機関利用者 55,000円を限度額として全額支給 交通用具利用者 通勤距離に応じて支給	同じ	—	979 千円	97,920 円
管理職手当	課長 53,000円	同じ	—	636 千円	636,000 円
管理職員特別勤務手当	管理職員が土日祝日等及び平日深夜に勤務した場合	同じ	—	— 千円	— 円